

令和7年沖縄労働基準監督署管内における労働災害発生状況

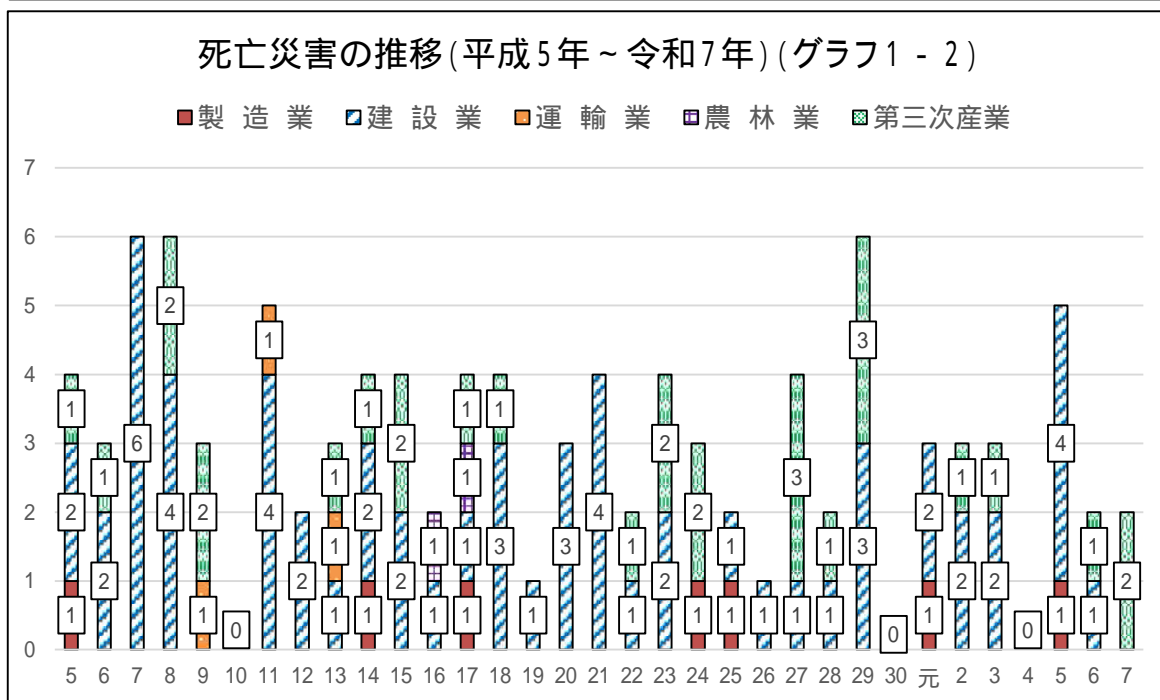
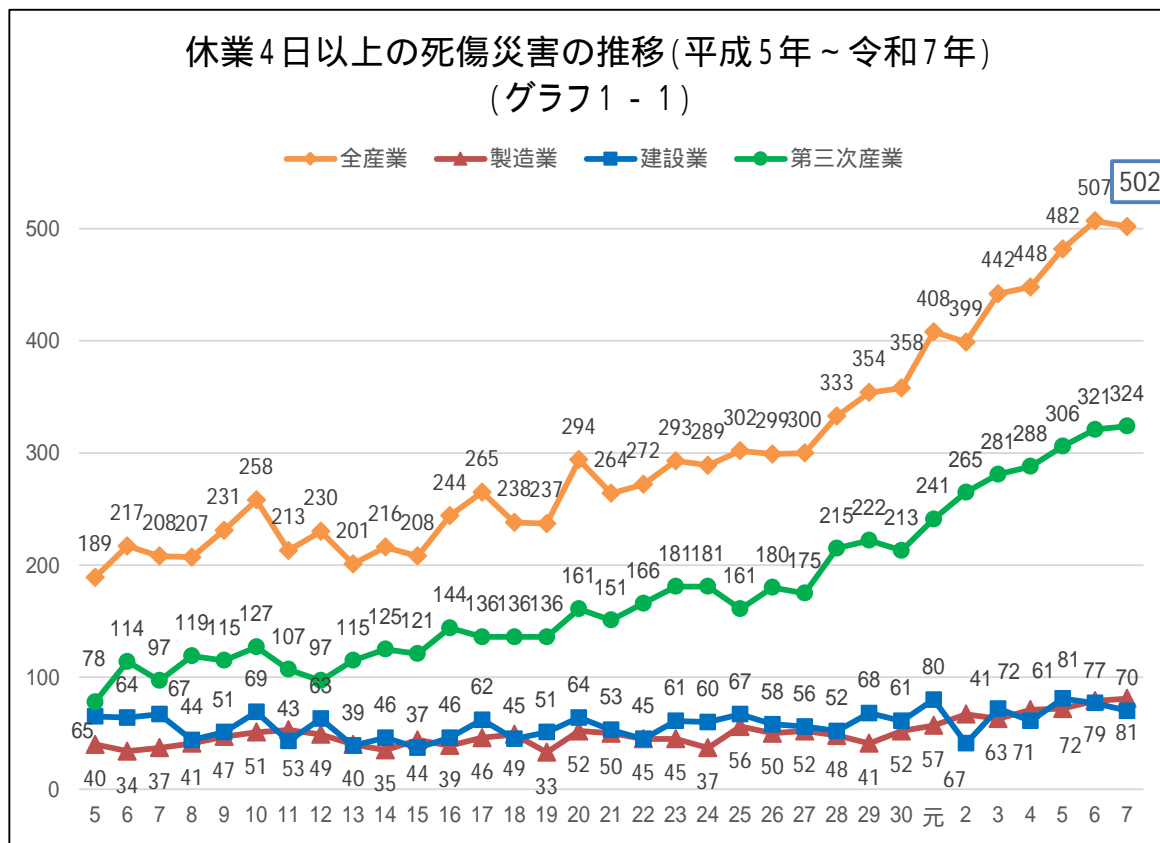
1. 労働災害の推移

沖縄労働基準監督署管内における休業4日以上の労働災害による死傷者数は、平成5年に最少の189人となった以降増加傾向に転じ、令和6年には過去最多の507人（新型コロナウイルス感染症を除く）となった。

令和7年は502人と前年に比べ5人減少したが、2年連続500人超となった。業種別では建設業で7人減少し、製造業で2人、第三次産業で3人増加した。（グラフ1-1）

死亡労働災害は2人（第三次産業）であった。（グラフ1-2）

第三次産業（運輸を除く。商業、保健衛生業、接客娯楽業、ビルメンテナンス業、駐留軍間接雇用など）



2. 令和7年における労働災害発生状況

(新型コロナウイルス感染症を除く)

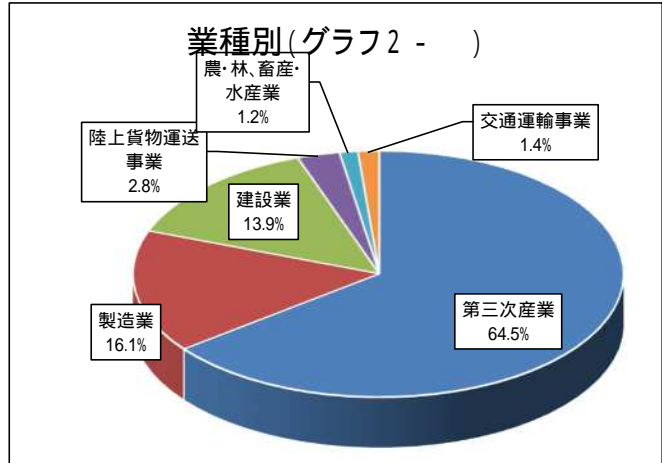
業種別(グラフ2 -)

第三次産業(運輸を除く)	324人
製造業	81人
建設業	70人
陸上貨物運送事業 ¹	14人
農業、林業、畜産・水産業	6人
交通運輸事業 ²	7人

となっている。

¹ 陸上貨物運送事業(道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び貨物取扱業(港湾荷役業を除く))

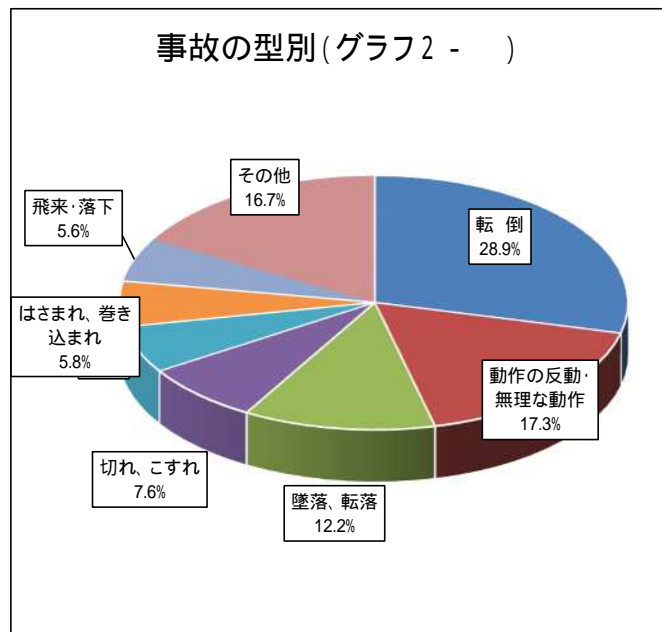
² 交通運輸事業(鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業)



事故の型別(グラフ2 -)

転倒 (人がつまずきまたはすべり倒れた場合等をいう)	145人
動作の反動、無理な動作 (不自然な姿勢、動作の反動などが起因して、くじく、ぎっくり腰およびこれに類似した状態をいう)	87人
墜落、転落 (人が建築物、足場、乗物、はしご、階段等から落ちた場合等をいう)	61人
切れ、こすれ (刃物による切れ、こすられ、こすられる状態で切られた場合等をいう)	38人
激突 (人が主体となって静止物または動いている物にあたった場合等をいう)	30人
はさまれ、巻き込まれ (物にはさまれ、巻き込まれた状態、つぶされ、ねじられた場合等をいう)	29人
飛来・落下 (飛んでくる物、落ちてくる物が主体となってあたった場合等をいう)	28人

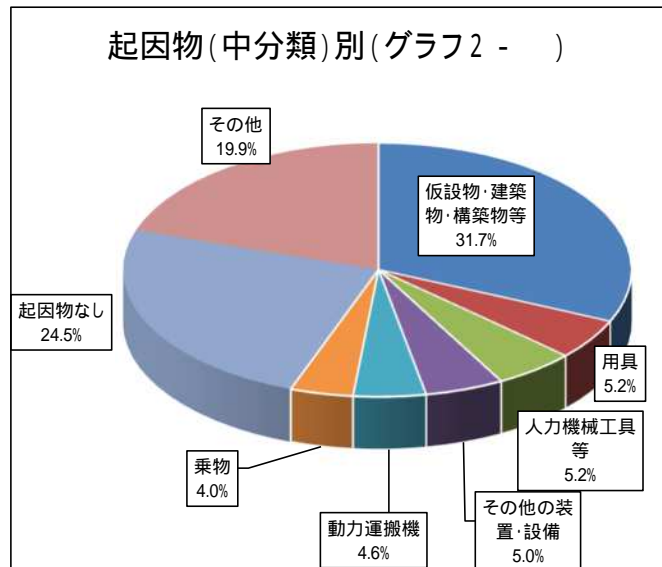
が主な事故の型となっている。



起因物(中分類)別(グラフ2 -)

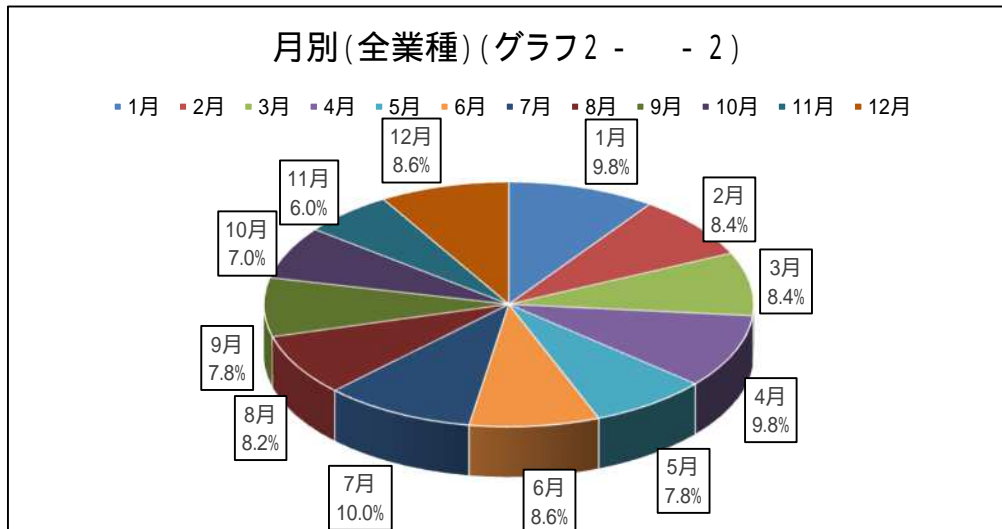
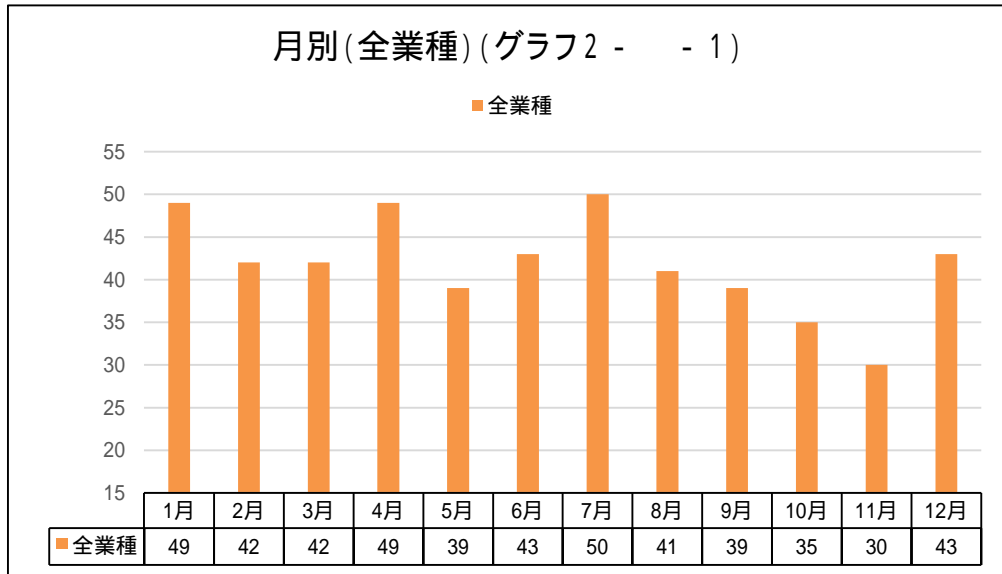
仮設物、建築物、構築物等 (足場、作業床、通路、建築物など)	159人
用具 (はしご、脚立など)	26人
人力機械工具等 (手工具、人力運搬機など)	26人
その他の装置・設備 (冷却設備、集じん装置、槽など)	25人
動力運搬機 (トラック、フォークリフトなど)	23人
乗物 (乗用車、タクシー、バス、バイクなど)	20人
起因物なし (歩行中足をくじいて捻挫した、重いものを持ち上げようとして腰をぎっくりさせた等、起因となる物がない場合等をいう)	123人

が主な起因物となっている。

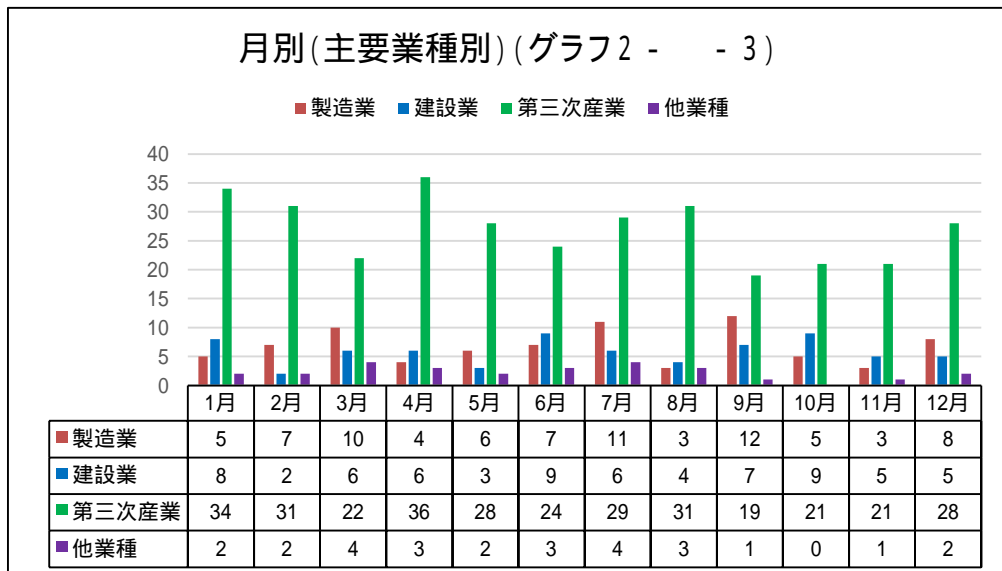


2. 令和7年における労働災害発生状況

・月別（全業種）（グラフ2 - - 1）

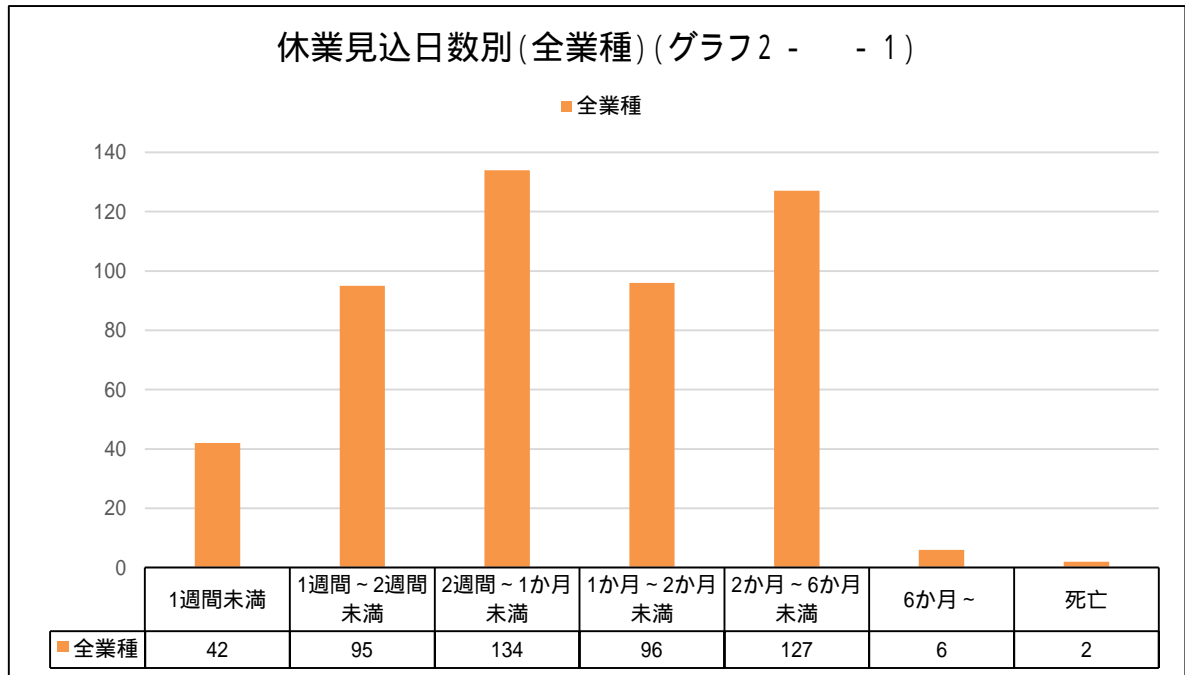


月別（主要業種別）（グラフ2 - - 3）

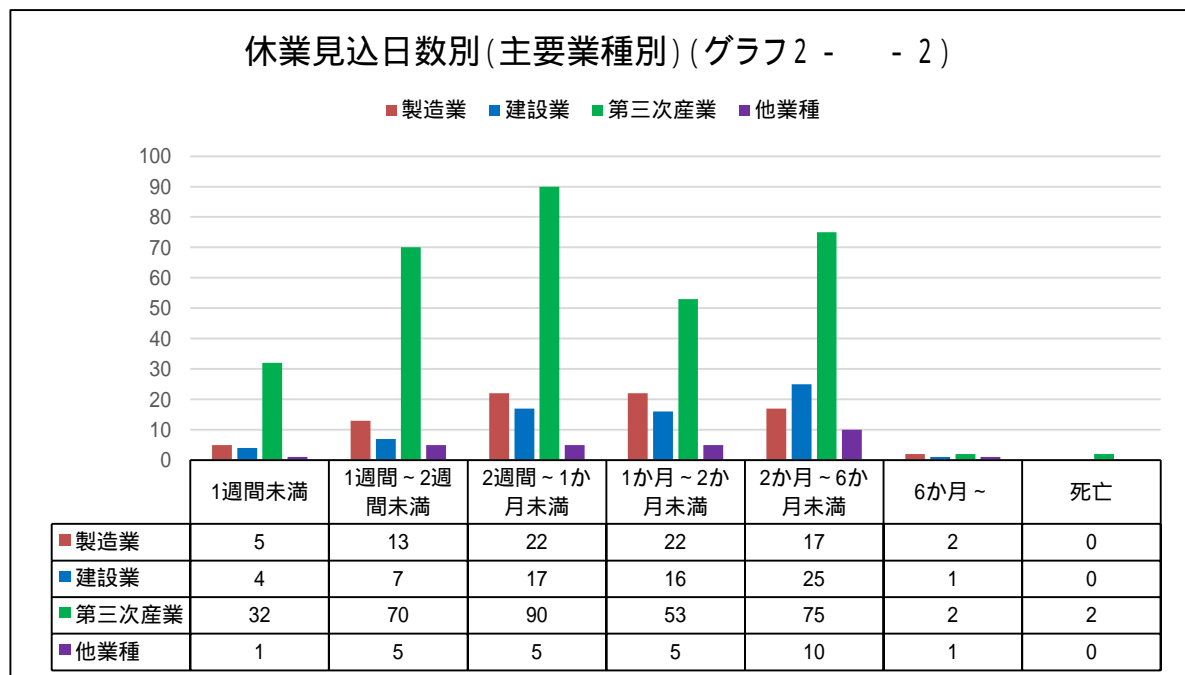


2. 令和7年における労働災害発生状況

- ・休業見込日数別（全業種）（グラフ2 - - 1）

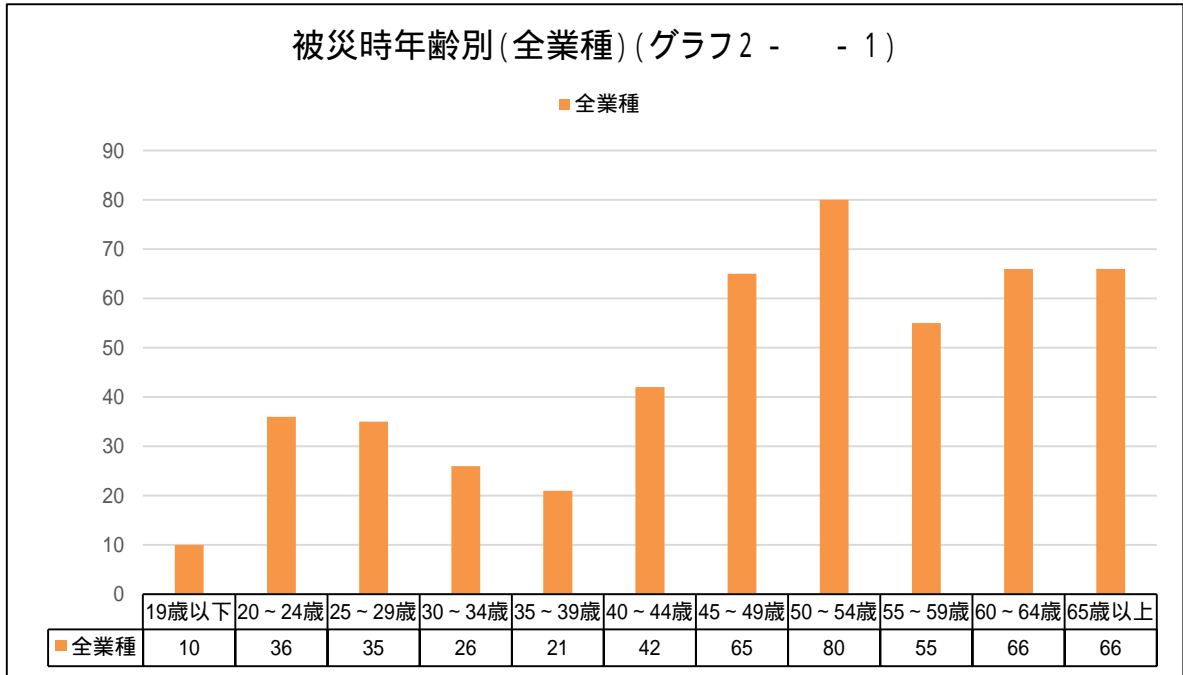


- ・休業見込日数別（主要業種別）（グラフ2 - - 2）

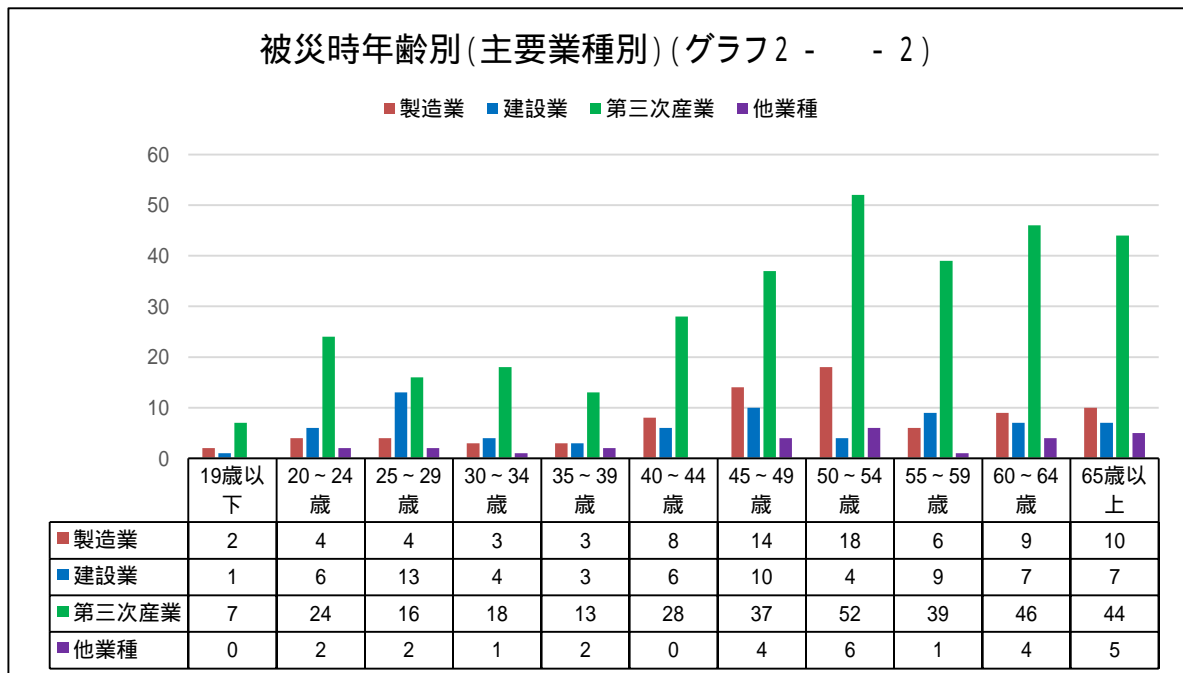


2. 令和7年における労働災害発生状況

- ・被災時年齢別（全業種）（グラフ2 - - 1）

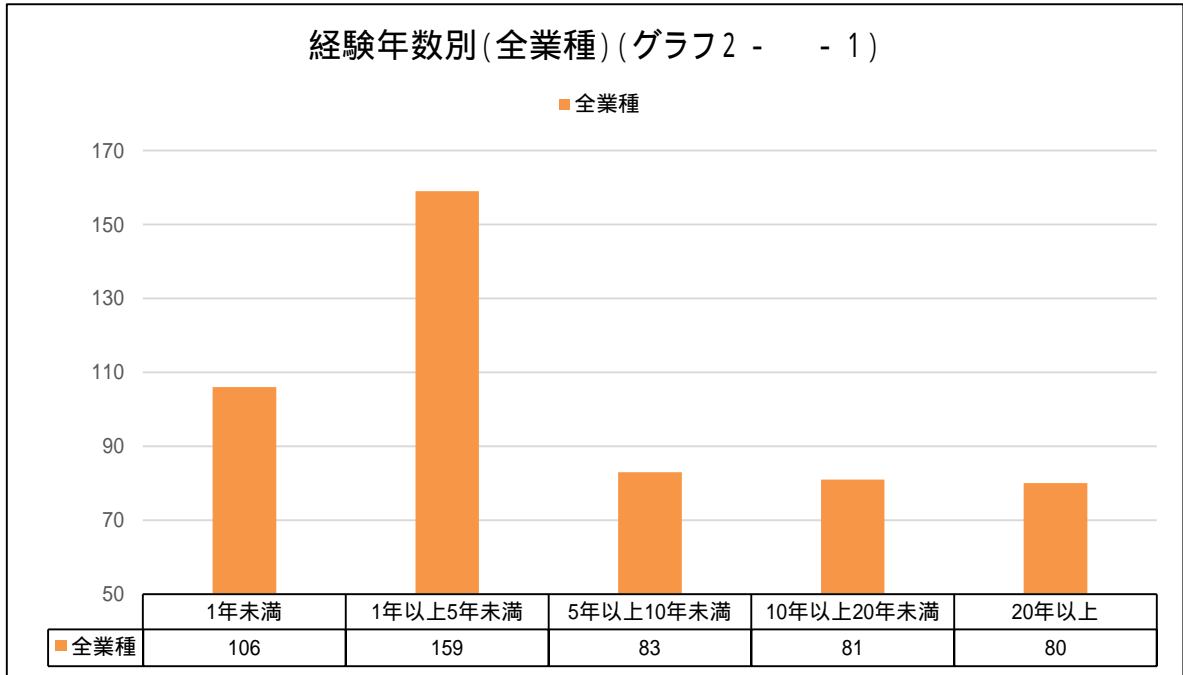


- ・被災時年齢別（主要業種別）（グラフ2 - - 2）

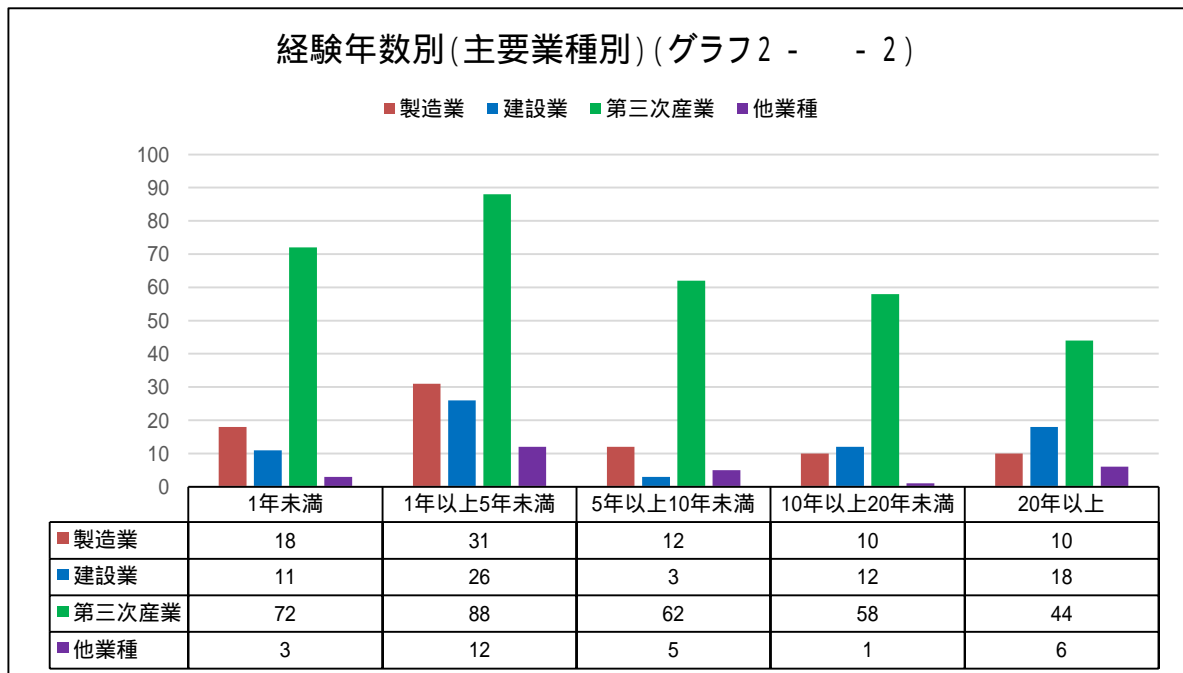


2. 令和7年における労働災害発生状況

- ・経験年数別（全業種）（グラフ2 - - 1）



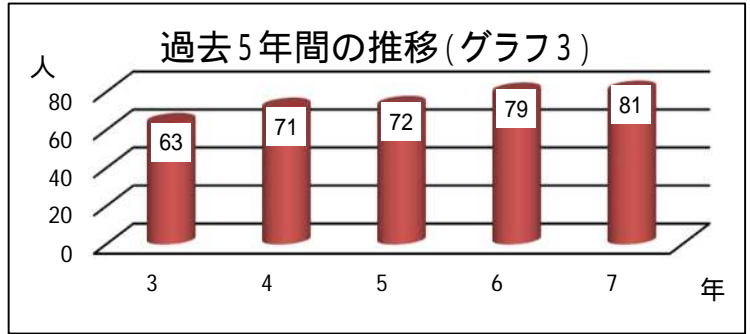
- ・経験年数別（主要業種別）（グラフ2 - - 2）



3. 製造業における労働災害発生状況

令和7年の製造業における休業4日以上の死傷者数は81人で、前年と比べ2人増加した。(グラフ3)

死亡災害は発生していない。

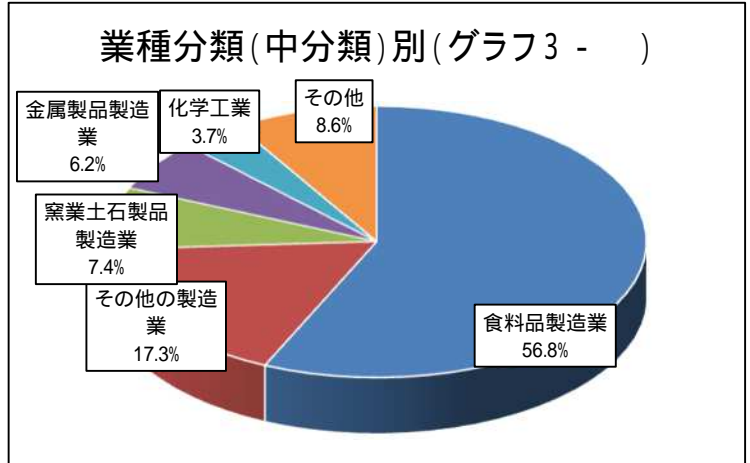


業種分類(中分類)別(グラフ3-)をみると

食品製品製造業	46人
その他の製造業 (クリーニング業を含む)	14人
窯業土石製品製造業	6人
金属製品製造業	5人
化学工業	3人
その他	7人

鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品製造業など

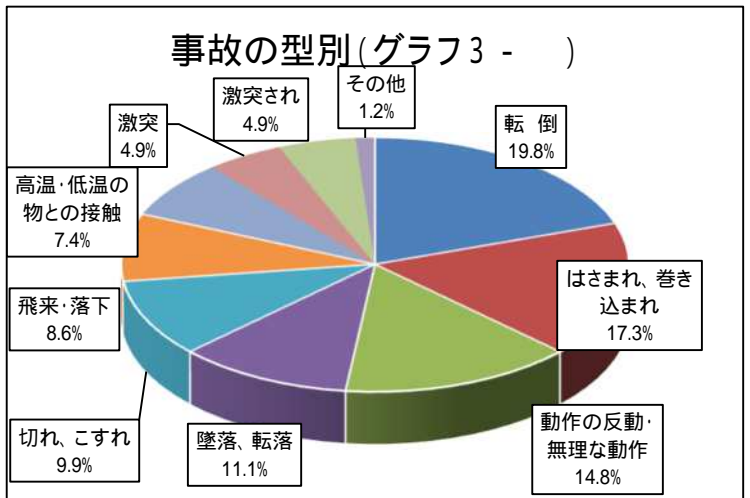
となっている。



事故の型別(グラフ3-)をみると

転倒	16人
はさまれ、巻き込まれ	14人
動作の反動・無理な動作	12人
墜落、転落	9人
切れ・こすれ	8人
飛来・落下	7人
高温・低温の物との接触	6人
激突・激突され	各4人
その他	1人

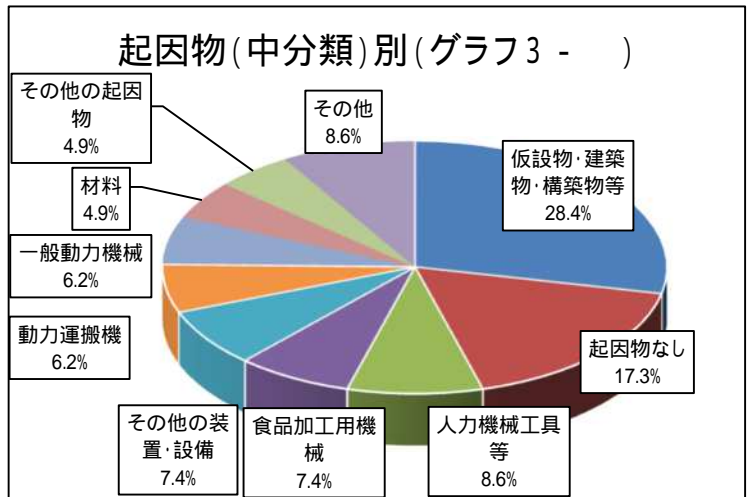
が主な事故の型となっている。



起因物(中分類)別(グラフ3-)をみると

仮設物・建築物・構築物等	23人
起因物なし	14人
人力機械工具等	7人
食品加工機械・その他の装置・設備	各6人
動力運搬機・一般動力機械	各5人
材料・その他の起因物	各4人
その他	7人

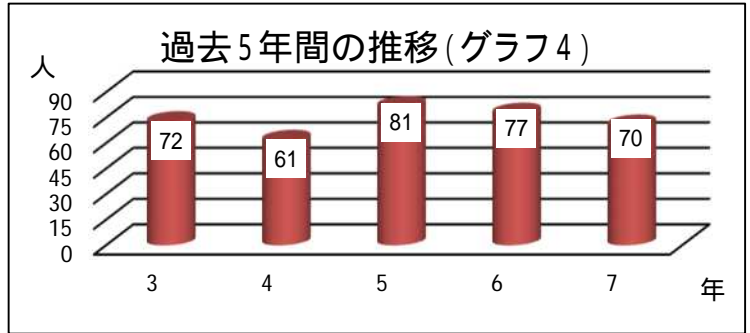
が主な起因物となっている。



4. 建設業における労働災害発生状況

令和7年の建設業における休業4日以上の死傷者数は70人で、前年と比べ7人減少した。(グラフ4)

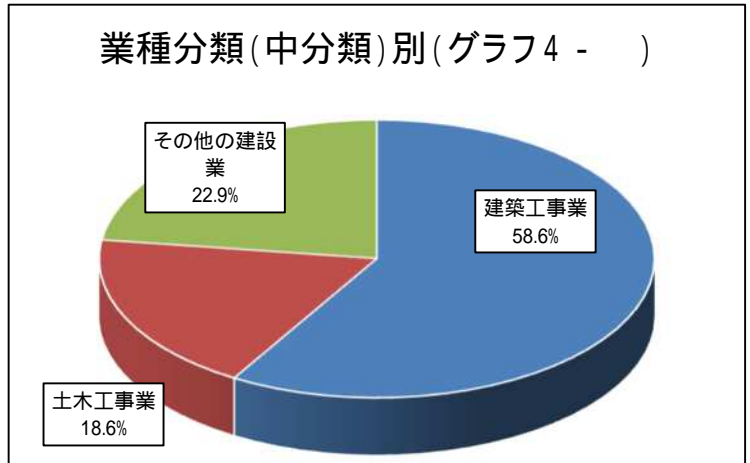
死亡災害は発生していない。



業種分類(中分類)別(グラフ4 -)をみると

建築工事業	41人
・鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	23人
・その他の建築工事業	18人
土木工事業	13人
・その他の土木工事業	10人
・上下水道工事業	3人
その他の建設業	16人

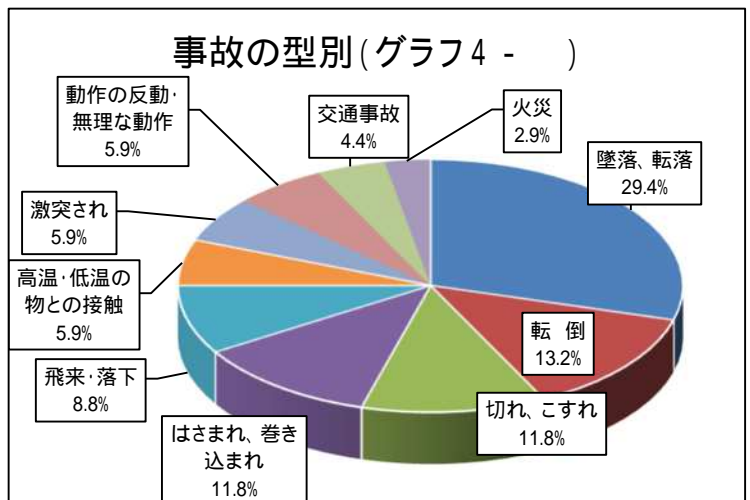
となっている。



事故の型別(グラフ4 -)をみると

墜落、転落	20人
転倒	9人
切れ、こすれ はさまれ・巻き込まれ	各8人
飛来・落下	6人
高温・低温の物との接触、激突され、	
動作の反動・無理な動作	各4人
交通事故	3人
火災	2人
激突、その他	各1人

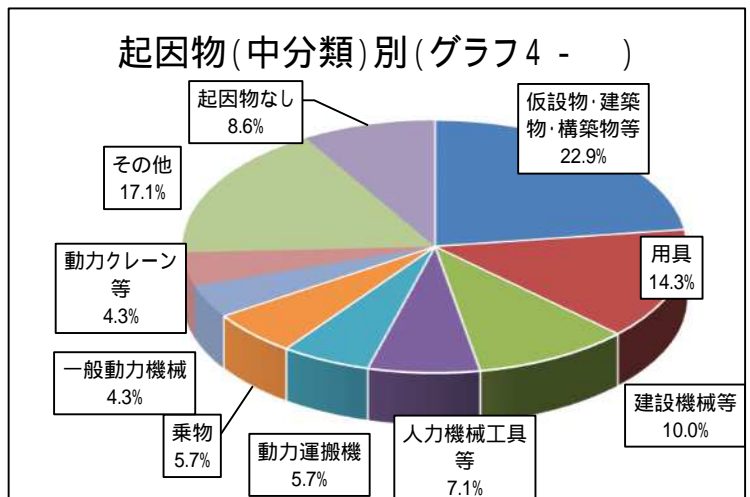
が主な事故の型となっている。



起因物(中分類)別(グラフ4 -)をみると

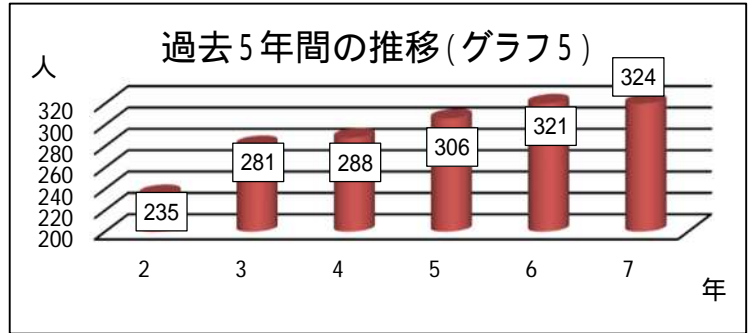
仮設物・建築物・構築物等	16人
用具	10人
建設機械等	7人
起因物なし	6人
人力運搬機械	5人
動力運搬機械、乗物	各4人
一般動力機械、動力クレーン等	各3人
その他	12人

が主な起因物となっている。



5. 第三次産業（運輸を除く）における労働災害発生状況

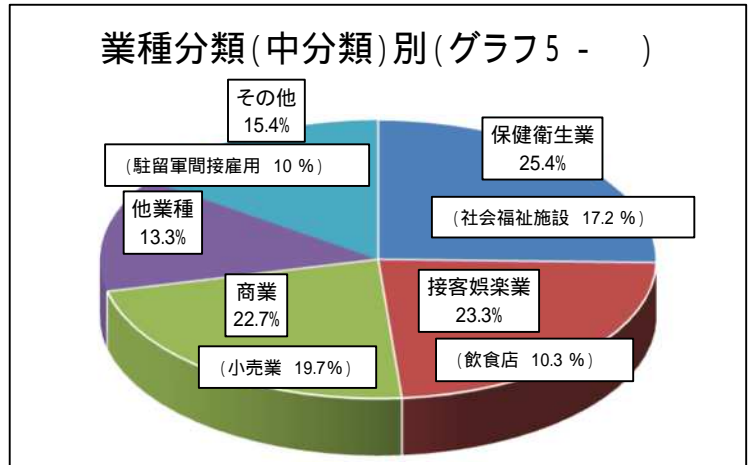
令和7年の第三次産業における休業4日以上の死傷者数は324人で、前年と比べ3人増加した。（グラフ5）
死亡災害は2人であった。



業種分類（中分類）別（グラフ5 - ）をみると

保健衛生業	79人
〔・社会福祉施設	57人〕
接客娯楽業	78人
〔・飲食店	34人〕
商業	75人
〔・小売業	62人〕
他業種（清掃・と畜、通信、教育・研究）	44人
その他の事業	51人
〔・駐留軍間接雇用	33人〕

となっている。

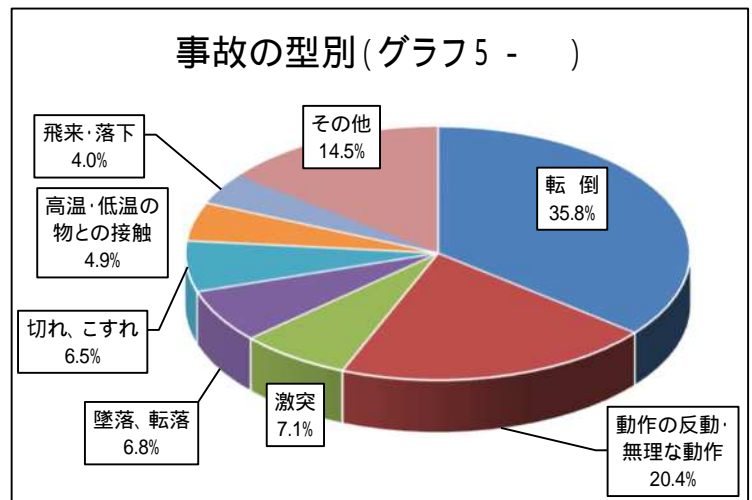


事故の型別（グラフ5 - ）をみると

転倒	116人
動作の反動・無理な動作	66人
激突	23人
墜落、転落	22人
切れ、こすれ	21人
高温・低温の物との接触	16人
飛来・落下	13人
その他	47人

（はさまれ、巻き込まれ、激突され、おぼれ など）

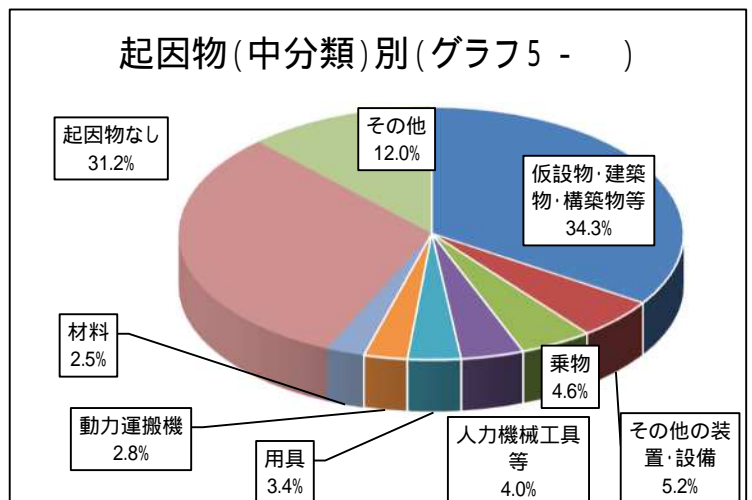
が主な事故の型となっている。



起因物（中分類）別（グラフ5 - ）をみると

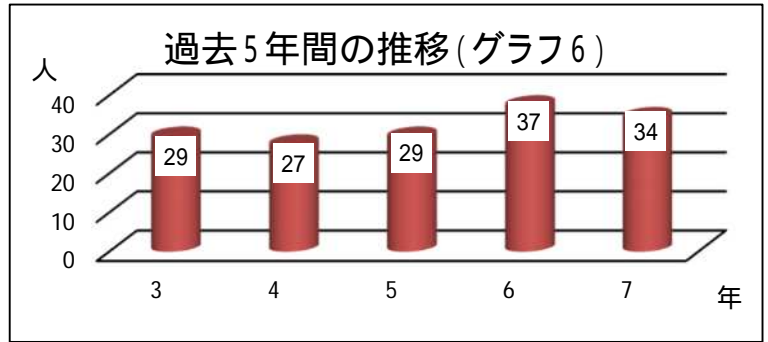
仮設物・建築物・構築物等	111人
その他の装置・設備	17人
乗物	15人
人力機械工具等	13人
用具	11人
動力運搬機	9人
材料	8人
起因物なし	101人
その他	39人

が主な起因物となっている。



6. 駐留軍間接雇用における労働災害発生状況

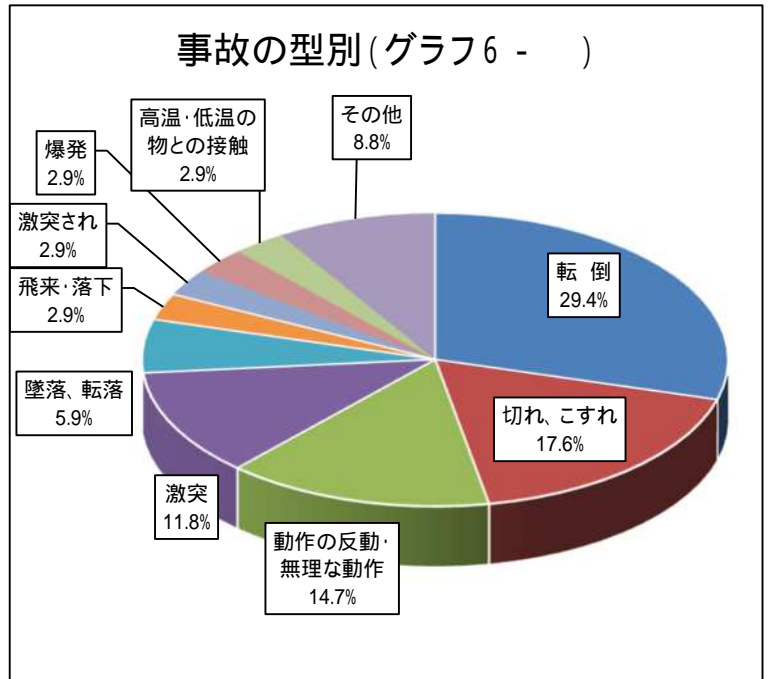
令和7年の駐留軍間接雇用における休業4日以上死傷者数は、34人で前年と比べ3人減少した。(グラフ6)
死亡災害は1人であった。



事故の型別(グラフ6-)をみると

転倒	10人
切れ、こすれ	6人
動作の反動・無理な動作	5人
激突	4人
墜落、転落	2人
飛来・落下	1人
激突され	1人
爆発	1人
高温・低温の物との接触	1人
その他	3人

が主な事故の型となっている。



起因物(中分類)別(グラフ6-)をみると

仮設物・建築物・構築物等	10人
人力機械工具等	4人
その他の装置・設備	4人
乗物	2人
木材加工用機械	1人
金属加工用機械	1人
動力運搬機	1人
用具	1人
その他の起因物	1人
分類不能	9人

が主な起因物となっている。

